令和６年度事業報告

第１　講習等事業

１　消防設備士に関する講習等の実施

この講習については、令和６年５月 27 日付で和歌山県と委託契約を締結し、次表のとおり実施した。

この講習案内については、協会会員及び関係機関並びに受講対象者に通知する。

実施日	講習区分	免状種別	申請者数	講習会場
10 月 16 日	警報設備	第４・７類	108 人	プラザホープ
10 月 17 日		第４・７類	85 人	
10 月 29 日		第４・７類	35 人	紀南文化会館
10 月 18 日	消火設備	第１・２・３類	104 人	プラザホープ
11 月 14 日	避難・消火器	第５・６類	81 人	
11 月 15 日		第５・６類	78 人	
合　　計			491 人	
令和５年度受講申請者数			486 人	

なお、特類については、消防設備協会近畿ブロック連絡協議会が協力して、令和６年 11 月１日及び令和７年２月６日に（一財）大阪府消防防災協会が講習を実施した。

２　消防設備点検資格者講習の実施

（１）消防設備点検資格者再講習

(一財)日本消防設備安全センターから受託した消防設備点検資格者再講習を次表のとおり実施した。

この講習案内については、(一財)日本消防設備安全センターから受講対象者に通知した。

実施日	講習区分	受講者数	講習会場
８月 22 日	第１種	71 人	プラザホープ
８月 23 日	第２種	51 人	
合　　計		122 人	
令和５年度受講者数		119 人	

（２）消防設備点検資格者本講習

(一財)日本消防設備安全センターから受託した消防設備点検資格者本

講習を次表のとおり実施した。

実施日	講習区分	受講者数	講習会場
12 月４日～６日	第１種	32 人	プラザホープ
12 月 11 日～13 日	第２種	27 人	
合　　計		59 人	
令和５年度受講者数		47 人	

３　防火管理講習の実施

(一財)日本防火・防災協会から受託し、次表のとおり甲種防火管理新規講習を３回及び甲種防火管理者再講習を１回、関係消防機関の協力を得て実施した。

	実施日	講習会場	受講者数	関係消防機関
新規講習	６月 26 日、27 日	かつらぎ町 かつらぎ総合文化会館	67 人	伊都消防組合 消防本部
	７月 17 日、18 日	岩出市 総合保管福祉センター	43 人	那賀消防組合 消防本部
	７月 24 日、25 日	有田市 消防本部多目的会議室	68 人	有田市消防本部
	合　　計		178 人	
	令和５年度受講者数(３回)		152 人	

	実施日	講習会場	受講者数	関係消防機関
再講習	７月 26 日	有田市 消防本部多目的会議室	15 人	有田市消防本部
	合　　計		15 人	

４　防火防災業務研修

事業計画のとおり、(一財)日本消防設備安全センターの違反是正支援センターのウェブサイトを活用し、消防用設備等講演会の受講を会員及び消防機関に周知した。

第２　指導啓発事業

１　消防用設備等点検指導事業

事務局長兼任の点検推進指導員は、令和６年度においても表示登録会員及び防火対象物を訪問し、適正点検と点検済票貼付、点検時の立会いを指導した。

（１）点検事業者・防火対象物関係者に対する啓発

消防用設備等点検済表示制度の推進を図るため、消防設備士講習又は点検資格者（再）講習並びに防火管理講習の受講者等に対して、(一財)日本消防設備安全センター編「点検・報告のしおり」等を配布し啓発を行った。

（２）県及び市町村との連携

県内消防機関等の協力を得て、表示登録会員及び防火対象物の関係者への指導を行う。また、消防用設備等点検済表示管理委員会を開催し、表示登録会員の登録申請等の審査を依頼する。

２　消防用設備等点検結果報告率の向上に係る支援事業

県内消防機関に対し、防火対象物の消防用設備等点検結果報告率の向上を図るため、点検未報告の防火対象物の関係者に通知する業務への支援事業を行った。

事業参加申し込みのあった田辺市、白浜町及び湯浅広川消防組合消防本部の３消防本部に支援を行った。

事業期間を令和６年７月１日から令和６年 11 月 30 日までとし、1 消防本部あたり通信用郵便切手（94 円切手）200 枚、普及啓発用リーフレット（200 組）を支援した。

事業結果については、次の表のとおり。

消防本部	文書送付件数	文書到達件数	点検報告提出数	点検結果報告率
田辺市	２００	１９９	５１	２５．６％
白浜町	１５４	１４８	４７	３２．０％
湯浅広川（組）	４４	４４	１２	２７．３％
合　計	３９８	３９１	１１０	２８．１％

３　広報啓発事業

（１）県広報等の活用

消防設備士講習案内について、県に協力を要請し、県広報紙「県民の友」に掲載し周知した。

（２）協会ホームページ

(公財)和歌山県消防設備保守協会のホームページを令和６年度版に更新し、広く情報を公開した。

第３　点検済証等交付事業

公益財団法人移行認定申請において、点検済証等交付事業は、収益事業に位置づけられたが、当協会としては、その事業が公益目的事業に役立つ事業、不可欠な事業として引き続き推進する。

１　消防用設備等点検済票交付事業

令和６年度の消防用設備等点検済票の交付状況は（令和４年度、令和５年度の交付を含む。）は、次表のとおりである。

年度	消火器用	設備用	合　計	備考
令和６年	99,320 枚	43,010 枚	142,330 枚	
令和５年	103,570 枚	44,500 枚	148,070 枚	
令和４年	94,130 枚	42,010 枚	136,140 枚	

２　防火防災管理点検済証等交付事業

令和６年度の防火・防災管理点検表示制度に伴う防火優良認定証等の交付状況は、次表のとおりである。

年度	防火優良認定証	防火防災優良認定証	防火基準点検済証	防災優良認定証	文字プレート	合計
6	15	5	3		4	27

第４　協会管理運営業務

１　会員の状況

令和６年４月１日現在の会員数は 119 事業所で、令和６年度は退会１件、入会１件で令和７年３月 31 日現在の会員数の増減はない。

令和６年４月１日現在の会員数	退会数	入会数	令和７年３月 31 日現在の会員数
１１９	1	1	１１９

２　消防設備保守関係者表彰

当協会の次の会員が、総務省消防庁長官 並びに(一財)日本消防設備安全センター理事長から消防設備保守関係者表彰を受賞した。

１号表彰受賞者（消防保守業務表彰）　　１名

４号表彰受賞者（消防用設備等点検業務表彰）　　１事業所

３　連絡協議会及び職員研修等

次の会議及び研修会に参加した。

（１）全国

都道府県消防設備協会会長会議（東京都）

都道府県消防設備協会事務局長会議（東京都）

都道府県消防設備協会事務職員研修会（広島市）

（２）近畿ブロック連絡協議会

消防設備協会近畿ブロック事務担当責任者会議（大阪市）

消防設備協会近畿ブロック連絡協議会総会（和歌山市）